

平成29年度 決算

このような審議を経て 決算を認定しました



昨年9月に燕市交通公園で開催されたツバメルシェの様子

一般会計「歳入」

市税（個人市民税 過年度分）

861万6917円

問 個人市民税について、過年度分納税義務者が前年の229人から282人に増えたが、その理由は、また、滞納の原因は何か。

答 納税義務者数の変化は、修正申告が行われたため。また、滞納は生活困窮や市外に転出した後に滞納になるケースがある。

市税（法人市民税）

10億9231万4800円

問 事業所数の減少はあるが補助制度の活用で法人の収益はあると思われるが、なぜ法人市民税の伸びに結びつかないのか。

答 田高基調が終わり製造業を中心に収益が上がってきたと考えるが、人件費の上昇や減価償却に回しているため、利益が表に出ない状況と推定している。

一般会計「歳出」

総務費

24億3071万3139円

問 時間外勤務の最多の職員の時間数はどれくらいなのか。

答 年間で902時間（月平均75時間）の時間外勤務を行った職員があり、100時間以上の月はないが、80時間以上の月が5カ月ありました。

総務管理費

チャイルドシート購入費補助金

2669万9100円

問 申し込みについては、どれくらいの月までできるのか、早めに終わってしまうのか、年間を通じてあるものなのか。

答 申請時期については、年間を通じて交付している。

要保護児童対策事業

1066万3531円

問 虐待等の件数が減少しているが、どのような取り組みを行ったのか。

答 家庭児童相談嘱託員を1名増やし、支援体制の充実を図ったことにより、虐待などが減少したものと考えている。

消防費

緊急時FMラジオ放送利用事業

308万5714円

問 汎用FMラジオの頒布数と事業開始からの頒布数について。

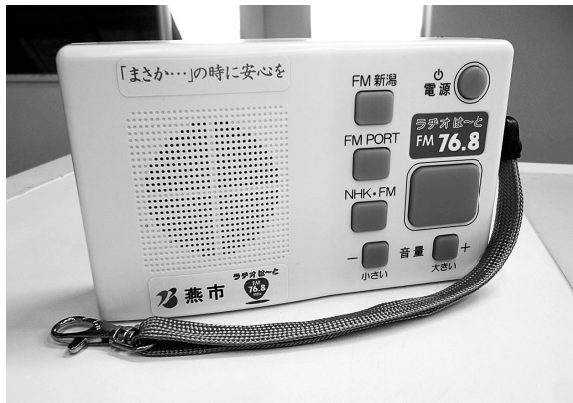
答 災害等が発生した場合の支援に係る経費は含まれているのか。サポートセンターで1人雇用しており、事務に係る経費がこの事業である。災害等が発生した場合の支援については含まれていない。

生活困窮者自立支援事業

324万3625円

問 制度利用の中で、経費と住居費補助について伺う。

答 就労支援相談員1名の雇用と就労支援研修費のほか、離職により住宅を失う恐れのある1名の方に支給回数上限枠いっぱい3万円×3回、合計9万円の補助を行った。



農工商連携ビジネス創出支援事業

144万1000円

問 補助を行った3件の連携事業について、成果をどう捉えるか。どうもこしプリンは季節限定だが、本町きゅうりの味噌漬けと、燕市産酒米を使用した日本酒は通年で販売している。燕市内の事業者の連携により、農産物の新たな付加価値還流の仕組みができたと考えている。

答 平成29年度は566台（524世帯）、事業開始からは5330台（4625世帯）、その他に要保護者等へ無償配布が2440台（2149世帯）となっている。

農林水産業費

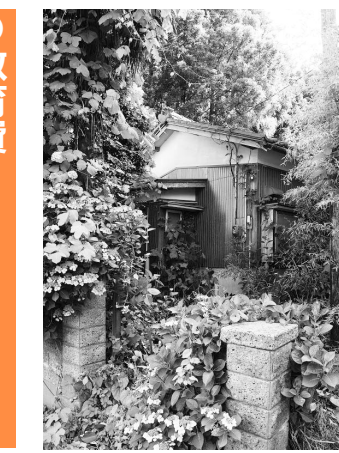
土木費

空き家等対策推進事業

647万8251円

問 空き家数と事業内容結果を伺う。

答 燕市全体での空き数は平成30年4月現在、おおむね590棟。空き家・空き地活用バンク登録数は121件、「空き家・空き地合算」契約成立数は52件、空き家対策助成金を活用しての解体は7件、改修は2件だった。他に実態調査のために、建築士による家屋調査を122棟行った。



教育費

学校図書館充実事業

1850万4196円

問 取り組み内容と事業成果を伺いたい。

答 計画的に図書を購入し、児童生徒の読書活動の推進や学習環境を整備している。文科省の定める「学校図書館図書標準」の充足率は小学校で95%、中学校で86%となった。

商工費

地域資源活用活性化事業

783万9779円

問 事業費の内訳は。

答 地域おこし協力隊として、昨年4月より首都圏から燕市へ移住し、産業観光の推進・国土地域の活性化など、観光振興に携わる2名分の人件費と活動費及び家賃補助である。